

第3章 需要面からみた大阪経済

1. 総需要の構成

総需要の80兆1606億円を中間需要と最終需要に分けると、中間需要は26兆8446億円（総需要に占める構成比33.5%）、最終需要は53兆3160億円（同66.5%）となった。最終需要の内訳をみると、府内最終需要は32兆5948億円（同40.7%）、輸移出は、20兆7212億円（同25.8%）となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は2兆7710億円（同3.5%）、移出は17兆9502億円（同22.4%）となった。

平成12年からの増減率をみると、中間需要は8.2%の減少、最終需要は7.3%の減少、府内最終需要は4.8%の減少、輸移出は11.0%の減少となった。また、輸移出の内訳をみると、輸出は11.6%の増加、移出は13.7%の減少となった。構成比の変化が大きいのは、府内最終需要が1.2ポイント上昇、移出が1.6ポイント低下であった。

第14-1表 総需要の構成(大阪府)

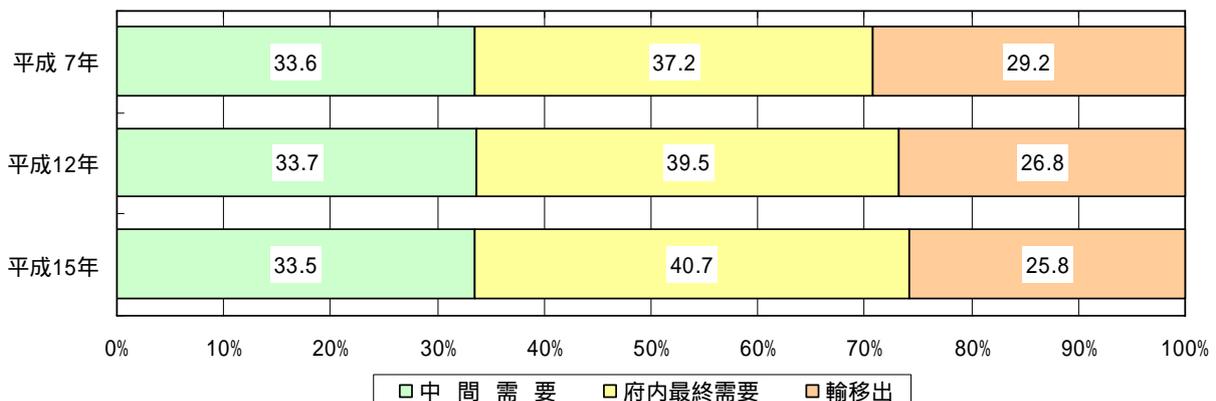
	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
総需要	920072	867667	801606	100.0	100.0	100.0	-5.7	-7.6
中間需要	308701	292422	268446	33.6	33.7	33.5	-5.3	-8.2
最終需要	611371	575245	533160	66.4	66.3	66.5	-5.9	-7.3
府内最終需要	342535	342528	325948	37.2	39.5	40.7	0.0	-4.8
輸移出	268836	232717	207212	29.2	26.8	25.8	-13.4	-11.0
輸出	35461	24820	27710	3.9	2.9	3.5	-30.0	11.6
移出	233374	207897	179502	25.4	24.0	22.4	-10.9	-13.7

第14-2表 総需要の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成15年	平成7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
総需要	9808243	10130476	9581403	100.0	100.0	100.0	3.3	-5.4
中間需要	4318547	4394046	4083296	44.0	43.4	42.6	1.7	-7.1
最終需要	5489696	5736431	5498106	56.0	56.6	57.4	4.5	-4.2
国内最終需要	5021605	5161564	4885959	51.2	51.0	51.0	2.8	-5.3
輸出入	468091	574867	612148	4.8	5.7	6.4	22.8	6.5

(注) 全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

第20図 総需要の構成(大阪府)



2. 最終需要の構成

最終需要額 53 兆 3160 億円の内訳をみると、輸移出は 20 兆 7212 億円（最終需要に占める構成比 38.9%）、次いで民間消費支出は 19 兆 4628 億円（同 36.5%）、府内総固定資本形成は 6 兆 9213 億円（同 13.0%）等となっている。また、在庫純増は -294 億円となり、在庫整理が進んだ。

平成 12 年からの増減率をみると、輸移出の輸出は 11.6% 増加したが、府内最終需要は 4.8% 減少となった。構成比の変化をみると、民間消費支出は 1.8 ポイント上昇、一般政府消費支出は 0.1 ポイント低下、府内総固定資本形成は 0.1 ポイント低下となった。

第15-1表 最終需要の構成（大阪府）

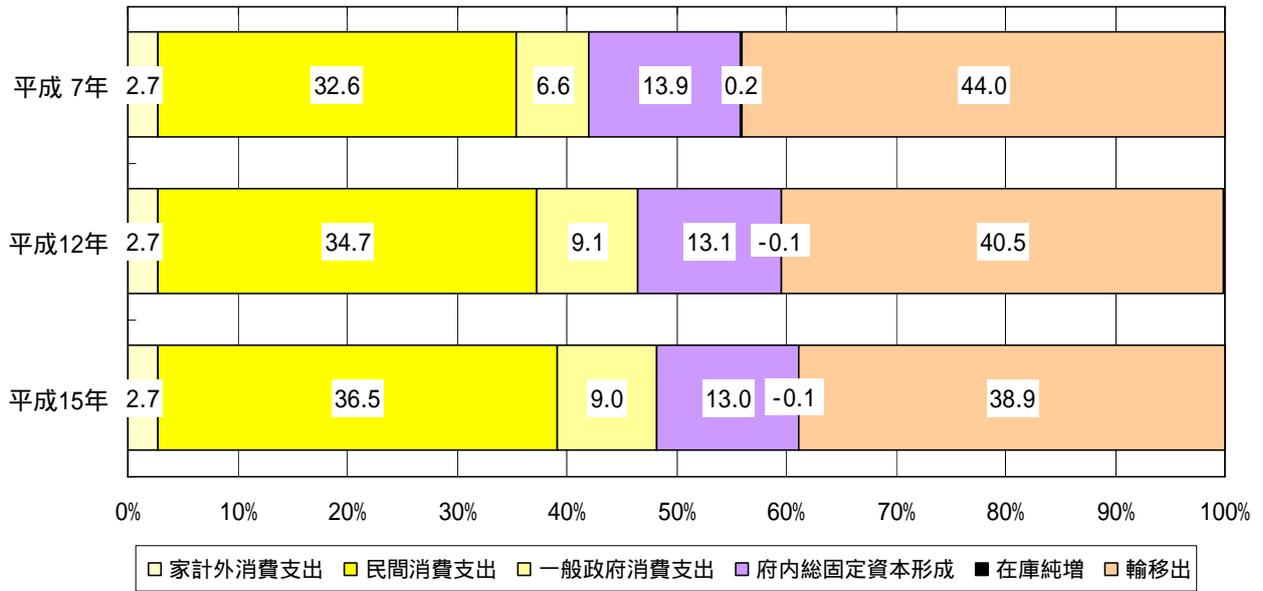
	金額（億円）			構成比（%）			増減率（%）	
	平成 7年	平成12年	平成15年	平成 7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
最終需要	611371	575245	533160	100.0	100.0	100.0	-5.9	-7.3
府内最終需要	342535	342528	325948	56.0	59.5	61.1	0.0	-4.8
家計外消費支出	16554	15388	14272	2.7	2.7	2.7	-7.0	-7.3
民間消費支出	199453	199828	194628	32.6	34.7	36.5	0.2	-2.6
一般政府消費支出	40428	52626	48130	6.6	9.1	9.0	30.2	-8.5
府内総固定資本形成	85106	75355	69213	13.9	13.1	13.0	-11.5	-8.2
在庫純増	994	-669	-294	0.2	-0.1	-0.1	-167.3	-56.1
輸移出	268836	232717	207212	44.0	40.5	38.9	-13.4	-11.0
輸出	35461	24820	27710	5.8	4.3	5.2	-30.0	11.6
移出	233374	207897	179502	38.2	36.1	33.7	-10.9	-13.7

第15-2表 最終需要の構成（全国）

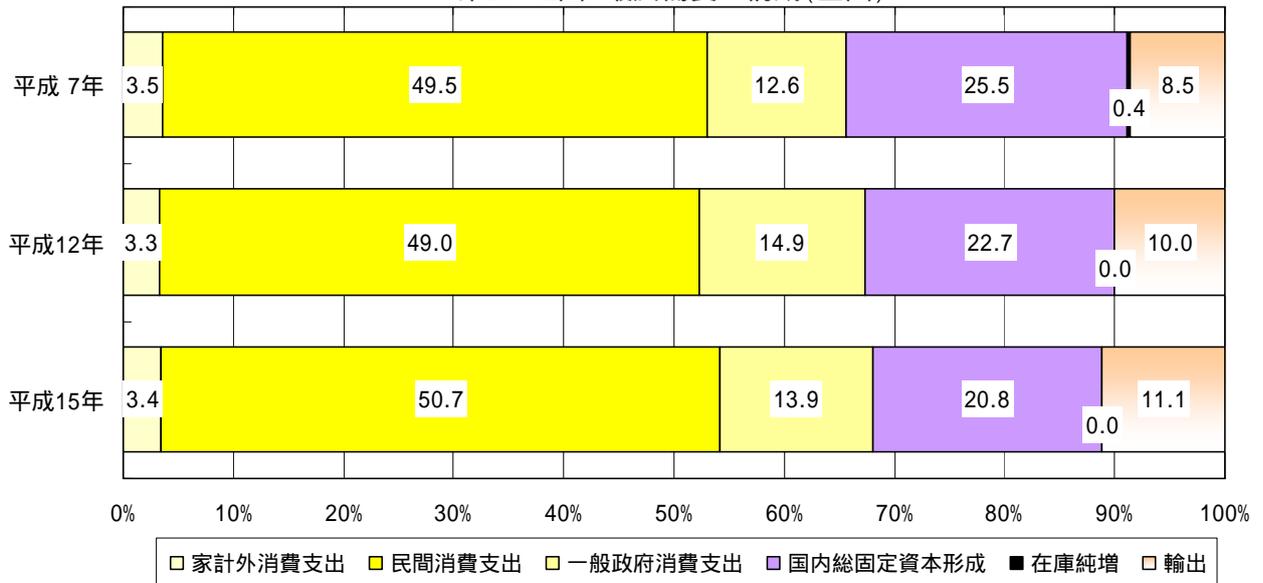
	金額（億円）			構成比（%）			増減率（%）	
	平成 7年	平成12年	平成15年	平成 7年	平成12年	平成15年	平成12年	平成15年
最終需要	5489696	5736431	5498106	100.0	100.0	100.0	4.5	-4.2
国内最終需要	5021605	5161564	4885959	91.5	90.0	88.9	2.8	-5.3
家計外消費支出	194194	191712	185896	3.5	3.3	3.4	-1.3	-3.0
民間消費支出	2717958	2809902	2788727	49.5	49.0	50.7	3.4	-0.8
一般政府消費支出	691627	857062	763806	12.6	14.9	13.9	23.9	-10.9
国内総固定資本形成	1397217	1300121	1146090	25.5	22.7	20.8	-6.9	-11.8
在庫純増	20610	2767	1440	0.4	0.0	0.0	-86.6	-48.0
輸出	468091	574867	612148	8.5	10.0	11.1	22.8	6.5

（注）全国表には、移出の項目がない点に留意が必要。

第21 - 1図 最終需要の構成(大阪府)



第21 - 2図 最終需要の構成(全国)



3. 産業別（32部門）の需要構成

総需要に占める構成比からみると、「府内中間需要型」が一番多く農林水産業、鉱業、パルプ・紙・木製品など14部門、「府内最終需要型」が食料品、建設、不動産など8部門、「輸移型」が化学製品など3部門、「中間型」が繊維製品、電気機械、精密機械など7部門となった。

平成12年の構成と比較すると、部門数では「府内中間需要型」、「府内最終需要型」、「輸移型」、「中間型」ともに変化しなかった。部門別では、電力・ガス・熱供給が「府内中間需要型」から「中間型」へ、水道・廃棄物処理が「中間型」から「府内中間需要型」になった。また、構成比が大きく変化した部門は、通信・放送、建設、鉄鋼などである。

府内中間需要型：各部門の原材料などとして使用される中間需要の構成比が50%を超える部門

府内最終需要型：最終需要財として、消費財や投資財に使用される府内最終需要の構成比が50%を超える部門

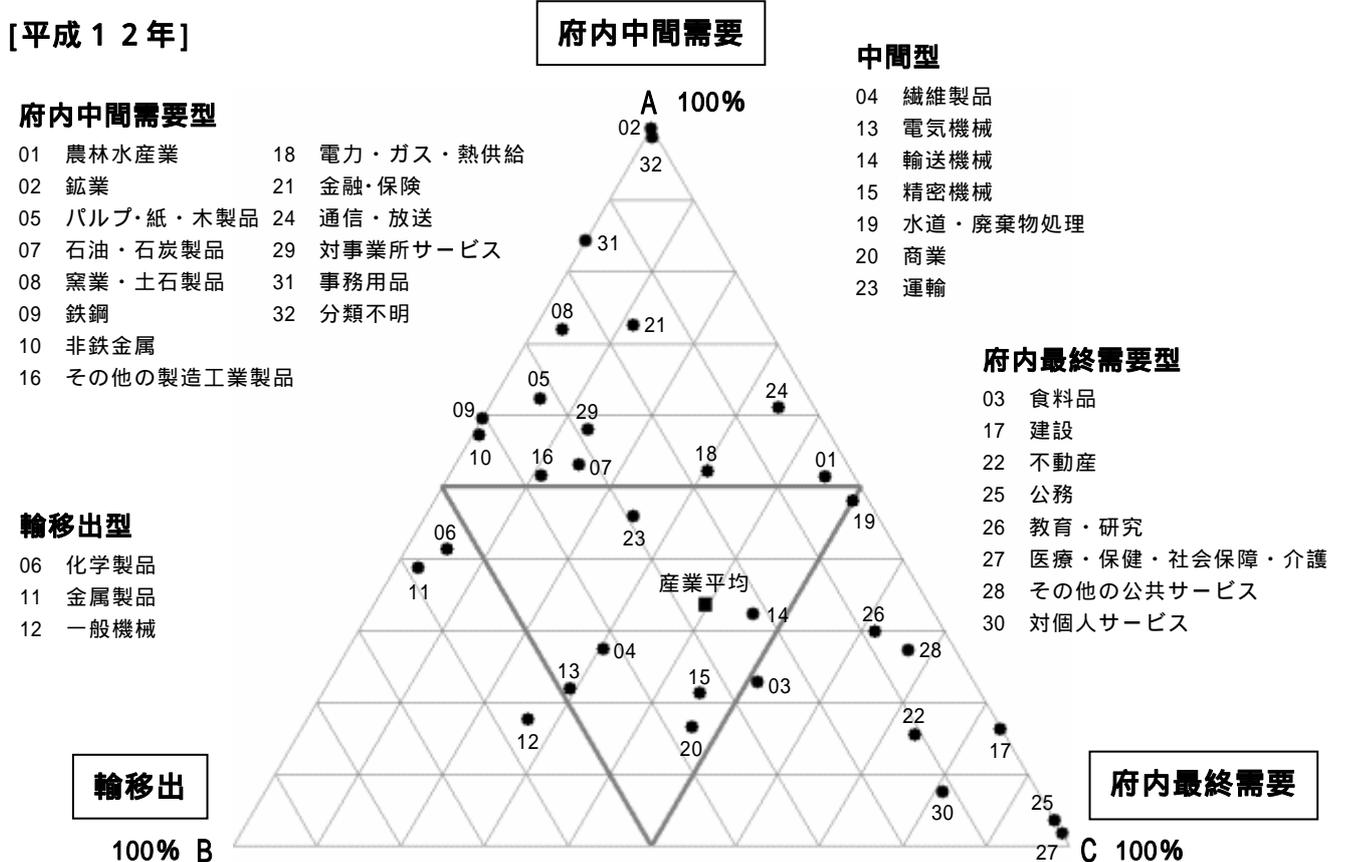
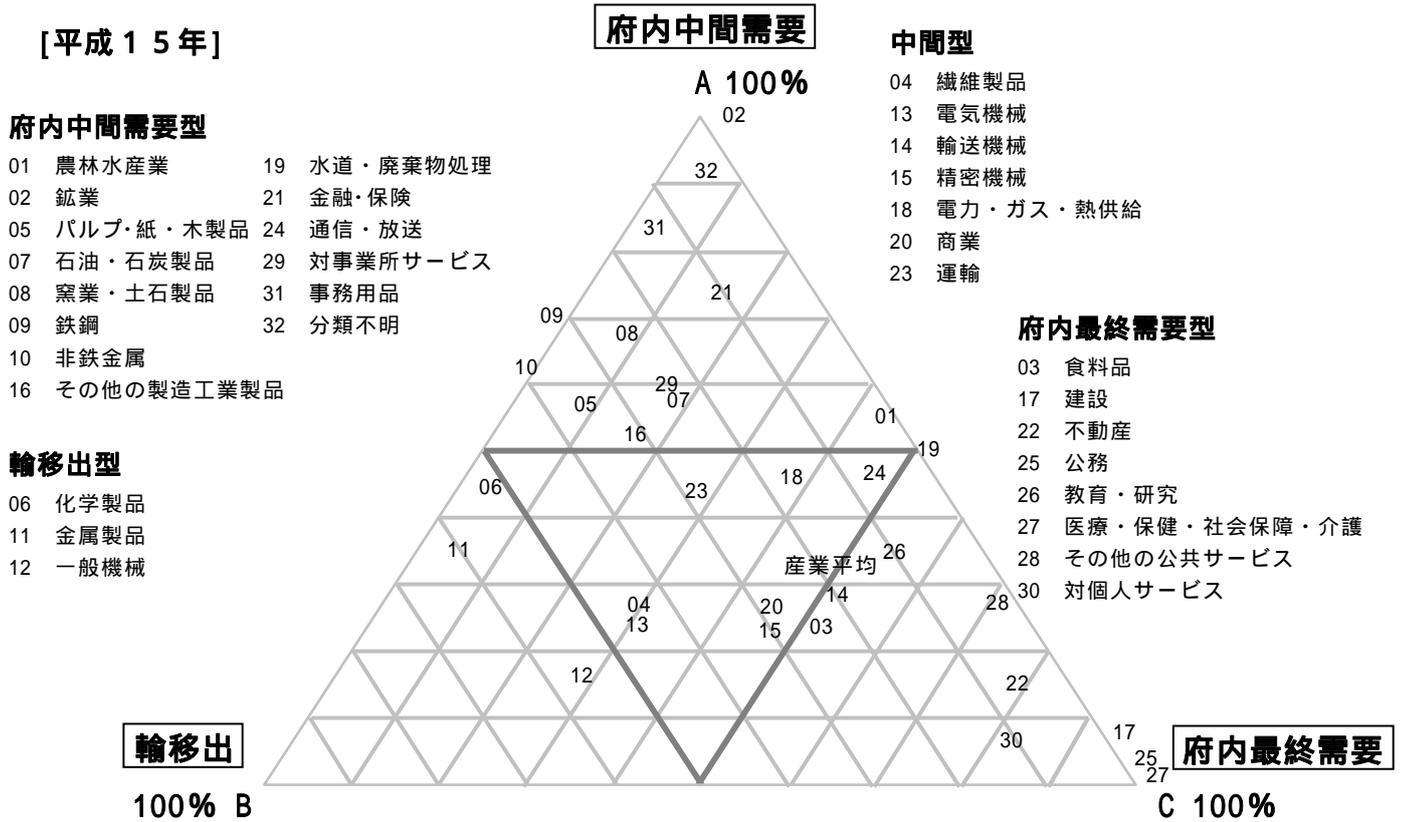
輸移出型：他地域の需要を満たすために供される輸移出の構成比が50%を超える部門

中間型：各需要の構成比がともに50%以下の部門

第16表 産業別の総需要の構成比

	平成12年			平成15年		
	府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出	府内 中間需要	府内 最終需要	輸移出
産業計	33.7	39.5	26.8	33.5	40.7	25.8
01 農 林 水 産 業	51.4	45.0	3.6	51.6	44.6	3.8
02 鉱 業	100.2	-0.2	0.1	100.2	-0.3	0.0
03 食 料 品	22.9	51.2	25.9	23.2	50.3	26.5
04 繊 維 製 品	27.4	30.6	42.0	26.2	25.8	48.0
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	62.4	5.6	32.1	60.7	5.5	33.8
06 化 学 製 品	41.3	4.9	53.8	40.8	4.9	54.4
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	53.1	14.8	32.1	56.8	15.2	27.9
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	71.9	3.4	24.7	67.5	4.1	28.4
09 鉄 鋼	59.7	-0.4	40.6	66.7	-0.5	33.8
10 非 鉄 金 属	57.2	0.8	42.0	62.2	1.0	36.9
11 金 属 製 品	38.8	2.7	58.5	35.9	1.6	62.5
12 一 般 機 械	17.7	26.4	55.8	16.6	24.4	59.0
13 電 気 機 械	22.0	29.3	48.7	22.3	28.0	49.7
14 輸 送 機 械	32.4	46.0	21.6	29.2	49.1	21.7
15 精 密 機 械	21.3	45.1	33.6	21.1	44.4	34.5
16 その他の製造工業製品	51.6	11.0	37.4	51.5	12.7	35.8
17 建 設	16.3	83.5	0.2	8.6	91.3	0.1
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	52.2	30.6	17.2	50.0	35.3	14.8
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	48.1	49.9	1.9	50.1	47.9	2.0
20 商 業	16.6	46.5	36.9	17.2	49.1	33.8
21 金 融 ・ 保 険	72.5	11.6	15.9	74.0	12.2	13.8
22 不 動 産	15.5	73.8	10.7	14.5	76.1	9.3
23 運 輸	45.9	24.9	29.2	43.8	24.8	31.3
24 通 信 ・ 放 送	61.1	34.7	4.2	50.3	45.0	4.7
25 公 務	3.6	96.4	0.0	4.4	95.6	0.0
26 教 育 ・ 研 究	29.9	61.8	8.3	33.5	58.4	8.2
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.8	98.2	0.0	1.7	98.3	0.0
28 その他の公共サービス	27.3	67.0	5.7	26.9	68.4	4.7
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	58.1	13.3	28.6	60.0	12.3	27.6
30 対 個 人 サ ー ビ ス	7.5	81.0	11.5	7.2	79.8	13.0
31 事 務 用 品	84.4	0.0	15.6	82.1	0.0	17.9
32 分 類 不 明	98.9	0.7	0.5	96.3	2.5	1.1

第 22 図 大阪府経済の需要構造



各頂点の需要が総需要に占める構成比を、各頂点は 100%、対する辺は 0% としてグラフ化した。
 例えば、府内中間需要の構成比をみると、点 A は 100%、辺 B C は 0%、になる。